



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東
コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
問合せ先責任者 (役職名) 株式会社マミーマート (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	40,057	11.8	2,132	44.3	2,308	43.2	1,565	38.8
2023年9月期第1四半期	35,826	8.5	1,477	△16.1	1,611	△15.0	1,127	△12.3

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 1,548百万円 (32.7%) 2023年9月期第1四半期 1,166百万円 (△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	156.79	—
2023年9月期第1四半期	105.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期第1四半期	68,967	35,053	50.8	3,506.49
2023年9月期	66,428	34,014	51.2	3,402.59

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 35,017百万円 2023年9月期 33,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	32.00	—	51.00	83.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,800	6.0	5,090	△13.7	5,600	△12.3	3,680	△14.7	351.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期1 Q	10,796,793株	2023年9月期	10,796,793株
2024年9月期1 Q	810,177株	2023年9月期	810,177株
2024年9月期1 Q	9,986,616株	2023年9月期1 Q	10,642,179株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績数値

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、営業収益40,057百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益2,132百万円（同44.3%増）、経常利益2,308百万円（同43.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,565百万円（同38.8%増）となりました。

セグメント別の営業状況は以下の通りです。

(スーパーマーケット事業)

売上高	39,358百万円	(前年同期比 12.1%増)
セグメント利益	2,117百万円	(前年同期比 44.9%増)

スーパーマーケット事業では、売上高、セグメント利益ともに過去最高を更新しました。新しい店舗フォーマットとして転換を進めている「生鮮市場TOP!」「マミープラス」において、こだわりの商品・価格還元策がお客様から好評を得ており、販売数値は大きく伸長しました。既存の「マミーマート」店舗においても、品揃え・レイアウトの大幅な見直しを実施し、日配・グロスアリー商品の価格強化をPB商品を中心に展開することにより、来店動機の向上に繋がりました。

利益面では、ローコストオペレーション運営に基づき、AI自動発注、LSP（Labor Scheduling Program）といったデジタル関連への投資や、第二物流センター（埼玉県三郷市）、自社製造工場である彩裕フーズ㈱第二工場の本格稼働による「ムリ・ムダ・ムラ」を減らした生産性を高める取り組みが奏功し、販売費及び一般管理費を適正に推移させることができました。

(その他の事業（温浴事業・葬祭事業）)

売上高	105百万円	(前年同期比 5.0%減)
セグメント利益	14百万円	(前年同期比 11.4%減)

2023年12月31日現在の店舗数は、78店舗（マミーマート他49店舗、生鮮市場TOP!23店舗、マミープラス4店舗、温浴事業1店舗、葬祭事業1店舗）となっております。

②企業の経営方針及び取り組み

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Enjoy Life!」（※）のグループコンセプトのもと、2024年9月期からスタートしている第二次中期経営計画における取り組みとして、以下に注力しております。

（※）「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。

〔圧倒的地域No. 1店舗の構築〕

従来より取り組んでいる「新フォーマットのディスティネーション店舗としての魅力」を持続的に進化させ、他店にはない心躍る店舗作りを実践します。新たな試みとして、ネットスーパー事業を2023年11月より、生鮮市場TOP!北上尾店にて開始しました。お客様からも好評を得ており、生鮮市場TOP!のコンセプトである「他にはないお買い物体験」を、地域の全てのお客様にお届けしてまいります。

また、2024年1月には全国スーパーマーケット協会主催の「お弁当・お惣菜大賞2024」において、当社グループの商品は全国一位となる最優秀賞3品を含む計17品が受賞しております。例年、当社グループの商品の魅力を強くアピールできる機会になっており、ディスティネーション店舗構築と業績に貢献しております。

〔出店・改装スピードアップとエリア拡大〕

新しい店舗フォーマットである「生鮮市場TOP!」と「マミープラス」への改装と新規出店を進めております。2023年10月に中和倉店、12月に柏の葉店を改装し、これにより「生鮮市場TOP!」は計23店舗となりました。当期は過去最多となる年間8店舗の改装や「生鮮市場TOP!」としてのフラッグシップ店舗の新規出店を予定しております。

第2四半期では2024年1月に岩槻府内店を「生鮮市場TOP!」へ改装しております。

〔人材育成〕

人的資本への投資を拡大しており、スキルアッププログラム構築による早期成長と給与連動によるやりがい・満足度の向上策、店舗・本部が一体となった業務プロセス改善活動(M3活動)の好事例の全店への拡大等を実施しております。また、店舗及び本部における従業員の身だしなみ基準を大幅に緩和し、個人の多様性・個性を重視した職場環境を構築しております。

これらの従業員の「やりがい・働き易さ・創造性発揮とコミュニケーションの活性化」を、更なる生産性向上へと繋げてまいります。

〔地域貢献活動〕

CGCグループが協賛する国内最大規模の全国児童画コンクールにおいて、当社は地域のお客様から今年度は51,451作品の応募をいただきました。全ての応募作品を当社店舗内に展示し、ご来店いただいたお客様に喜んでいただいております。

また、当社が長年に亘り支援している日本補助犬協会の活動においては、第三回となる補助犬募金箱コンテスト審査会を2023年10月に実施いたしました。

今後も地域のお客様とのコミュニケーション活性化へ向け、さまざまな活動に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,539百万円増加し68,967百万円となりました。資産の増加要因は、主に年末商戦による売上高増加に伴い、クレジットカード決済金額が増えたことによる売掛金の増加であります。

負債は、前連結会計年度末より1,500百万円増加し33,914百万円となりました。負債の増加要因につきまして、主に当第1四半期連結会計期間の仕入が増えたことに伴う買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加し35,053百万円となりました。純資産の増加要因につきまして、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想に関しましては、2023年11月10日に公表いたしました「2023年9月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,907	6,902
売掛金	3,014	4,407
商品	3,137	3,762
貯蔵品	7	8
その他	2,620	2,752
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,683	17,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,906	13,266
機械装置及び運搬具（純額）	415	529
土地	21,164	21,164
リース資産（純額）	3,849	3,750
建設仮勘定	122	78
その他（純額）	1,365	1,509
有形固定資産合計	39,824	40,299
無形固定資産	177	184
投資その他の資産		
投資有価証券	331	315
長期貸付金	126	116
差入保証金	6,544	6,520
賃貸不動産（純額）	392	391
繰延税金資産	2,514	2,523
その他	844	798
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	10,742	10,654
固定資産合計	50,744	51,139
資産合計	66,428	68,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,399	19,739
1年内返済予定の長期借入金	695	340
リース債務	487	473
未払費用	3,554	3,246
未払法人税等	1,106	768
賞与引当金	543	184
資産除去債務	214	153
その他	1,149	988
流動負債合計	24,150	25,894
固定負債		
長期借入金	160	—
リース債務	3,983	3,867
長期預り保証金	1,244	1,234
役員退職慰労引当金	419	429
退職給付に係る負債	1,339	1,371
資産除去債務	1,083	1,084
その他	32	32
固定負債合計	8,263	8,020
負債合計	32,413	33,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,867	2,867
利益剰余金	30,311	31,368
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	33,756	34,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	95
退職給付に係る調整累計額	117	109
その他の包括利益累計額合計	224	205
非支配株主持分	33	35
純資産合計	34,014	35,053
負債純資産合計	66,428	68,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	35,222	39,463
売上原価	26,767	30,169
売上総利益	8,455	9,294
営業収入	603	594
営業総利益	9,059	9,888
販売費及び一般管理費	7,581	7,755
営業利益	1,477	2,132
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	4	5
不動産賃貸料	31	31
受取手数料	62	61
その他	56	100
営業外収益合計	164	206
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	24	24
その他	1	2
営業外費用合計	30	30
経常利益	1,611	2,308
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	1	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	1,610	2,305
法人税、住民税及び事業税	524	739
過年度法人税等	△43	△1
法人税等合計	481	738
四半期純利益	1,128	1,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127	1,565

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,128	1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△10
退職給付に係る調整額	3	△7
その他の包括利益合計	37	△18
四半期包括利益	1,166	1,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,165	1,546
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマ ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	35,112	110	35,222	—	35,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	35,112	110	35,222	△0	35,222
セグメント利益	1,460	16	1,477	—	1,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマ ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	39,358	105	39,463	—	39,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	39,358	105	39,463	△0	39,463
セグメント利益	2,117	14	2,132	—	2,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマ ケット事業		
商品の販売(売上高)	35,112	110	35,222
その他(営業収入)	216	4	221
顧客との契約から生じる収益	35,328	115	35,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第1四半期連結累計期間において382百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマ ケット事業		
商品の販売(売上高)	39,358	105	39,463
その他(営業収入)	216	4	221
顧客との契約から生じる収益	39,574	110	39,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第1四半期連結累計期間において372百万円であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年1月19日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年2月5日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式13,309株
(3) 処分価額	1株につき4,000円
(4) 処分総額	53,236,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	①譲渡制限付株式報酬 取締役(社外取締役を除く) 6名 1,951株 取締役を兼務しない執行役員 8名 1,000株 ②業績連動型株式報酬 取締役(社外取締役を除く) 6名 6,108株 取締役を兼務しない執行役員 6名 4,250株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

その上で、2020年12月18日開催の第55期定時株主総会において、対象取締役等に対して、譲渡制限付株式報酬に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間で当社の取締役会が定める期間とすること、業績連動型株式報酬に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内として設定することにつき、ご承認をいただいております。